

提出日を記入してください。

令和 ○年 ○月 ○日	中山町長 殿	整理番号	
住所	〒○○○-○○○○ ○○県○○市○○ ○番○号	フリガナ	ナカヤマ タロウ
電話番号	○○○-○○○-○○○○	氏名	中山 太郎
		個人番号	* * * * *
		生年月日	明・大 昭 ○○.○○.○○ 平・令

太枠内のすべての欄を記入してください。記載内容について年内に変更があった場合、別途変更の届出が必要です。

〔個人番号欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等規定する個人番号をいう。）を記載してください。〕

第37条の2（第314条の7）第2項に規定する特例控除対象寄附金（以下「特例控除対象寄附金」という。）について、同法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けようとするときは、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税

寄附受領証明書（又は領収書）に記載の受領日、金額を記入してください。複数回の寄附を行った場合は、それぞれについて申請書の提出が必要です。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 ○○年 ○○月 ○○日	***** 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合、確定申告をする必要がない場合、チェックしてください。②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 特例控除対象寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項）による者
- (2) 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する月の1日以後の12月31日の間に、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

年内のふるさと納税による寄附先が5自治体（寄附回数でなく、自治体数）以下であると見込まれる場合にチェックしてください。

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

(切り取らないでください。)

令和 年寄附分 市町村民税 道府県民税	寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書
住所	受付日付印
氏名	殿
受付団体名	